

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月25日

【事業年度】 第46期(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 澤本尚志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区新都心11番1号 JRさいたま新都心ビル)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高	(千円)	41,439,865	42,824,855	46,351,546	49,318,745	53,714,187
経常利益	(千円)	1,292,041	1,311,514	1,194,161	2,092,306	2,034,917
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	680,055	694,192	1,652,511	1,149,006	1,345,834
包括利益	(千円)	228,399	1,606,996	407,720	2,032,750	2,725,348
純資産額	(千円)	18,017,921	20,551,954	19,691,891	21,863,287	24,124,929
総資産額	(千円)	35,355,141	41,789,066	42,156,093	47,211,028	50,750,727
1株当たり純資産額	(円)	1,244.16	1,367.57	1,307.23	1,409.27	1,558.32
1株当たり当期純利益	(円)	47.30	48.02	113.25	78.75	92.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.6	47.8	45.2	43.6	44.8
自己資本利益率	(%)	3.8	3.7	8.5	5.8	6.2
株価収益率	(倍)	20.8	26.9	20.7	23.9	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,561,885	3,657,305	1,285,443	3,301,132	2,209,879
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,359,365	1,197,457	1,693,678	2,211,960	2,013,935
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,040,181	1,050,712	816,530	80,548	742,479
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,651,003	5,060,138	3,835,373	5,005,094	4,549,638
従業員数	(名)	4,854	5,313	5,392	5,628	5,843

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (千円)	36,611,383	37,236,262	38,595,797	40,505,955	43,081,043
経常利益 (千円)	911,427	921,060	701,506	1,588,970	1,469,511
当期純利益 (千円)	473,845	499,277	1,381,955	917,501	1,109,084
資本金 (千円)	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000
発行済株式総数 (株)	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692
純資産額 (千円)	16,465,152	17,699,376	17,227,598	18,318,486	20,185,462
総資産額 (千円)	30,734,616	34,037,783	35,134,805	38,693,258	42,370,753
1株当たり純資産額 (円)	1,145.29	1,212.93	1,180.66	1,255.45	1,383.47
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	33.00 (14.00)	30.00 (14.00)	30.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.96	34.54	94.71	62.88	76.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	52.0	49.0	47.3	47.6
自己資本利益率 (%)	2.8	2.9	7.9	5.2	5.8
株価収益率 (倍)	29.9	37.4	24.7	29.9	35.0
配当性向 (%)	85.0	81.1	34.8	47.7	39.5
従業員数 (名)	3,568	3,519	3,491	3,511	3,654

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 平成28年2月期の1株当たり配当額33円には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。
 4 平成29年2月期の1株当たり配当額30円には、特別配当2円を含んでおります。
 5 平成30年2月期の1株当たり配当額30円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年3月	東京都中央区銀座西六丁目6番地に資本金100万円をもって、常駐警備を主たる事業目的とするセントラル警備保障株式会社を設立。
昭和47年1月	子会社株式会社セントラルエージェンシーを設立。
昭和47年4月	三井物産株式会社及び住友商事株式会社の共同出資により設立された日本セントラルシステム株式会社との合併により、機械警備を主たる事業目的とするセントラルシステム警備株式会社を設立。
昭和47年11月	警備業法の施行に伴い、東京都公安委員会に「届出書」を提出。
昭和48年3月	子会社株式会社セントラルプランニングを設立(現、連結子会社 平成19年9月 東京シーエスピー株式会社に社名変更、平成23年2月 C S P ビルアンドサービス株式会社に社名変更)。
昭和54年3月	セントラルシステム警備株式会社はセントラル警備保障株式会社を吸収合併し、セントラル警備保障株式会社に商号を変更。
昭和54年11月	米国ロサンゼルス市に子会社C.S.PATROL USA, INC.を設立(平成4年2月清算)。
昭和57年11月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビルに本社を移転。
昭和58年3月	警備業法の改正に伴い、東京都公安委員会より「認定証」を取得。
昭和58年8月	韓国ソウル市に大韓海運社、李孟基氏と共同出資にて関連会社大韓中央警備保障株式会社を設立。(平成16年7月清算)
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)に株式を店頭登録。
昭和62年8月	千代田化工建設株式会社と共同出資にて関連会社セントラル千代田株式会社を設立(平成12年11月清算)。
昭和63年8月	日本貨物鉄道株式会社と共同出資にて関連会社ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社を設立。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成3年7月	関西地区を営業拠点とする警備保障会社、株式会社テイケイ(現、連結子会社 関西シーエスピー株式会社)を買収。
平成4年11月	セントラル警備保障株式会社を中心に全国の優良警備会社で構成するセントラル セキュリティリーグ(C S L)を発足。
平成9年4月	子会社エスシーエスピー株式会社(現、連結子会社)を設立。
平成9年12月	東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結。
平成12年12月	株式会社ケンウッド他2社と共同出資にて子会社ケイ・フロンティア株式会社(現、株式会社C S P フロンティア研究所)を設立。
平成13年6月	子会社第二エスシーエスピー株式会社を設立。(平成19年9月 子会社エスシーエスピー株式会社と合併。現、エスシーエスピー株式会社)
平成13年10月	株式会社セカードシステム(現、連結子会社 新安全警備保障株式会社)を三井物産株式会社から買収。
平成15年5月	I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年8月	新安全警備保障株式会社(現、連結子会社)が、水戸市の株式会社安全警備よりセキュリティ事業に関する営業の全部を譲受け、営業開始。
平成16年10月	株式会社C S P フロンティア研究所(旧、ケイ・フロンティア株式会社を当社安全技術研究所と統合の上、社名変更)にて当社グループのセキュリティシステムに関する研究・開発業務開始。
平成17年11月	岐阜県東濃地方を営業拠点とする警備保障会社、株式会社トーノーセキュリティ(現、関連会社)に資本参加。
平成18年10月	株式会社インスパイアと共同出資にてスパイス株式会社(現、非連結子会社)を設立。
平成19年10月	株式会社エム・シー・サービスと共同出資にて子会社株式会社C S P ほっとサービスを設立。
平成26年10月	長野県パトロール株式会社、長野県交通警備株式会社、株式会社レオンの持株会社である株式会社H O P Eの株式を取得(現、連結子会社)
平成26年12月	埼玉県警備保障会社、日本キャリアサービス株式会社をUDトラック株式会社から買収(平成30年1月 子会社エスシーエスピー株式会社と合併。現、エスシーエスピー株式会社)
平成27年3月	東京都警備保障会社、ユニティガードシステム機械事業株式会社をユニティガードシステム株式会社から買収(現、非連結子会社)
平成28年9月	神奈川県警備保障会社、株式会社特別警備保障の株式を取得(現、連結子会社)

3 【事業の内容】

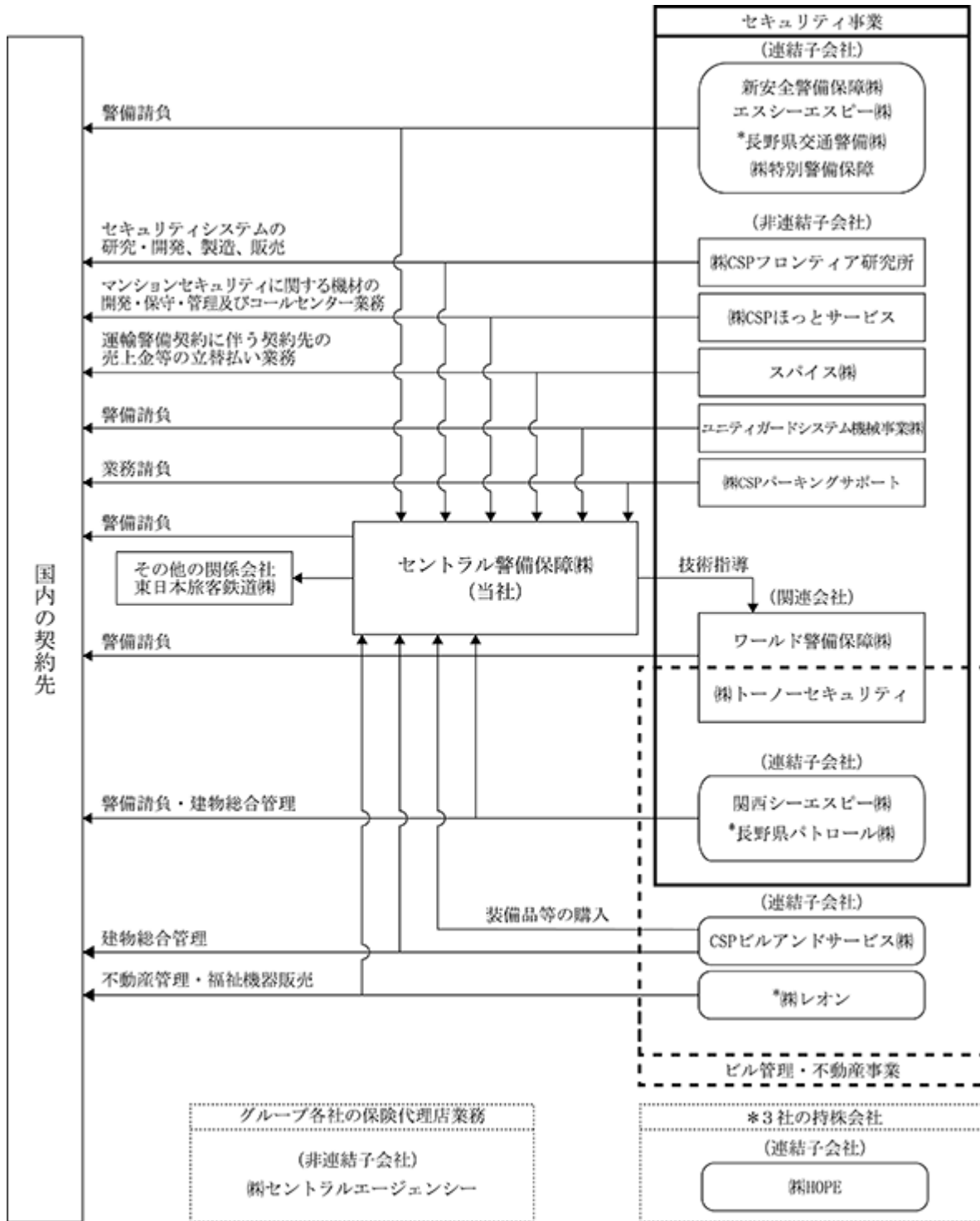
当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務及び不動産賃貸業等を中心としたビル管理・不動産事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) セキュリティ事業 …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。
- 常 駐 警 備 …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、(株)特別警備保障、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。
- 機 械 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)特別警備保障、ユニティガードシステム機械事業(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、警備機器の開発を子会社の(株)C S Pフロンティア研究所で、マンションセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の(株)C S Pほっとサービスで行っております。
- 運 輸 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)特別警備保障、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。
- 工 事・機 器 販 売 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、(株)特別警備保障、(株)C S Pフロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。
- (2) ビル管理・不動産事業 …… 主な業務は清掃業務や電気設備の保安業務等を中心とする建物総合管理サービス及び不動産賃貸であります。
- 建物総合管理には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、関連会社の(株)トーノーセキュリティが、不動産賃貸業には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、長野県パトロール(株)が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約(販売)先ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成30年2月28日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) C S P ビルアンド サービス(株) (注) 2	東京都新宿区	50,000	ビル管理・不動産 事業	100.0		建物総合管理の委託並 びに装備品等購入 役員の兼任1名
関西シーエスピー(株) (注) 2	大阪市淀川区	15,000	セキュリティ事業 ビル管理・不動産 事業	100.0		常駐警備業務の委託及 び建物総合管理の委託 役員の兼任2名
エスシーエスピー(株) (注) 2	東京都渋谷区	40,000	セキュリティ事業	100.0		常駐警備業務の委託 役員の兼任1名
新安全警備保障(株) (注) 2	茨城県水戸市	100,000	セキュリティ事業	71.5		警備業務の委託
(株)HOPE (注) 2	長野県小諸市	8,000		51.0		持株会社 役員の兼任1名
長野県パトロール(株) (注) 3	長野県小諸市	10,000	セキュリティ事業 ビル管理・不動産 事業	51.0 (51.0)		役員の兼任1名
長野県交通警備(株) (注) 3	長野県小諸市	10,000	セキュリティ事業	51.0 (51.0)		役員の兼任1名
(株)レオン (注) 3	長野県小諸市	3,000	ビル管理・不動産 事業	51.0 (51.0)		役員の兼任1名
(株)特別警備保障 (注) 2	神奈川県 平塚市	96,000	セキュリティ事業	67.0		警備業務の委託
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道(株) (注) 4	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業		25.4	当社のセキュリティ事 業の契約先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3 長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、(株)レオンの3社は(株)HOPEの完全子会社であり、同3社の株式は(株)HOPEを通じての間接所有となっております。なお、()内は間接保有による議決権比率となっております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
セキュリティ事業	5,722
ビル管理・不動産事業	77
全社(共通)	44
合計	5,843

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,654	42.4	13.6	4,610,256

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、全てセキュリティ事業のセグメントに該当する員数です。

(3) 労働組合の状況

当社におきましては、情報産業労働組合連合会を上部団体としたC S Pセントラル警備保障労働組合(平成24年3月21日結成)が結成されております。また、連結子会社の株式会社特別警備保障において、全労連・全国一般労働組合を上部団体とした特別警備保障分会(平成18年4月14日結成)が結成されております。

上記以外に労働組合は結成されておりませんが、当社及び当社子会社の従業員の親睦団体である「親和会」を中心にコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策を背景に雇用、給与水準の改善が見られ、緩やかに回復基調の兆しが見られたものの、米国の政策動向や東アジア地域の情勢不安などの影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当警備業界におきましては、雇用環境の改善に伴う採用難、雇用維持及び労働条件の改善に伴う労務費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは2年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた新中期経営計画「CSPパワフル2020」を策定し、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える技術サービス企業を目指して、事業を展開してまいりました。

画像関連サービスの拡販強化として、従来のアナログカメラに代わって主流となりつつあるIPカメラに対応した「CSP画像センター」を昨年末さいたま新都心に新設し、営業体制を見直して画像関連サービスの拡販専門部署を新設いたしました。

また小中高生を対象として、交通系ICカードで利用駅の自動改札を通過すると登録いただいた保護者等のスマートフォン等に通知が届く「子ども見守りの新サービス『まもレール』」を、東日本旅客鉄道株式会社と共同で開発、昨年10月よりサービスを開始し、4月からは対象駅を首都圏244駅に拡大しております。

最先端技術をいち早く取り入れ、新たな警備サービス・商品を開発するための研究開発部門を新設するとともに、東日本旅客鉄道株式会社を中心として広くロボットに関係するメーカーやユーザーを糾合したJREロボティクスステーション有限責任事業組合(LLP)に出資し、中核企業の一社として参画しております。

雇用環境の改善に伴う採用難、過労死問題に端を発した過重労働抑制などの流れに対応して、労働条件の改善を図るとともに、女性の職域拡大を中心としたダイバーシティの促進や働きやすい環境の整備を図ってまいりました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備の新規開始や鉄道関連向けの臨時警備が好調に推移したことから、売上高は265億8千3百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

機械警備部門につきましては、前期までに実施したM&Aの効果に加え画像関連サービスが堅調に推移したことから、売上高は169億7百万円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。

運輸警備部門につきましては、前期までに実施したM&Aの効果に加え集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は36億8千1百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics(セントリックス)」などが堅調に推移し、売上高は50億2千4百万円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は521億9千6百万円(前連結会計年度比9.1%増)、セグメント利益(営業利益)は14億3千2百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は15億1千7百万円(前連結会計年度比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は2億9千7百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、予想を大幅に上回る結果となり、売上高は537億1千4百万円(前連結会計年度比8.9%増)、利益面につきましては、営業利益は17億3千3百万円(同0.5%増)、経常利益は20億3千4百万円(同2.7%減)、政策保有株式の見直しに伴い株式の一部を売却し売却益を特別利益に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は13億4千5百万円(同17.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで22億9百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで20億1千3百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで7億4千2百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円減少し、45億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は前連結会計年度に比べ10億9千1百万円減少し22億9百万円(前連結会計年度比33.1%減)であり、その主な内容は、税金等調整前当期純利益22億2千5百万円、減価償却による資金の内部留保19億9千5百万円、固定資産除却損の増加1億2千6百万円、仕入債務の増加1億7千8百万円、投資有価証券売却益の減少1億9千5百万円、売上債権の増加17億4千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ1億9千8百万円減少し20億1千3百万円(同9.0%減)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出16億1千万円、無形固定資産の取得による支出5億1百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千1百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億4千7百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は前連結会計年度に比べ8億2千3百万円減少し、7億4千2百万円(前連結会計年度は8千万円の増加)であり、その主な内容は、短期借入金の増加7億8千万円、長期借入れによる収入5億8千万円、長期借入金の返済による支出8億6千9百万円、リース債務の返済による支出6億3千9百万円、社債の償還による支出1億3千9百万円、配当金の支払4億3千7百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	849	99.1
機械警備	116,202	104.7
運輸警備	3,303	105.2
小計	120,354	104.7
(ビル管理・不動産事業)	5,880	101.8
合計	126,234	104.5

(2) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	26,583,493	109.8
機械警備	16,907,082	107.2
運輸警備	3,681,913	110.6
工事・機器販売	5,024,324	111.3
小計	52,196,815	109.1
(ビル管理・不動産事業)	1,517,371	102.1
合計	53,714,187	108.9

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	5,018,992	10.2	5,855,030	10.9

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、個人消費の伸び悩みや、米国の動向を中心とした海外からの影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

警備業界におきましては、根強い人的警備の需要に対し人手不足の状況が続いており、幅広く優秀な人材を確保することが喫緊の課題となっております。

また、犯罪認知件数が年々減少する一方、インターネットを介したサイバー犯罪の拡大など、犯罪傾向が多様化しており、今まで以上に様々な分野においてセキュリティニーズが拡大するなかで、当社はこれら多様化するニーズに対応していくために、常に最新技術の動向に注視し、いち早く警備に取り込むべきと考えております。

こうした情勢のもと、当社は2年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたセキュリティニーズに対応するための基盤を整備しつつ、新中期経営計画「CSPバワフル2020」にもとづく事業を展開しております。

具体的な施策といたしましては、画像関連サービスのさらなる拡販のため、昨年末IPカメラ対応の「CSP画像センター」を開設しました。また、新たにオリンピック・パラリンピックなどの国際イベントにおけるテロ警戒を視野に入れた、鉄道会社向けのセキュリティ監視に特化した画像関連サービスを今秋より開始する予定です。これにより迅速に幅広い警備ニーズに対応できる見込みです。

画像関連サービスを中心とした機械警備の需要拡大に伴って、大型かつ大量の受注に迅速に対応すべく、技術・施工部門を強化して機器工事の施工効率を上げることにより、収益力の向上に努めてまいります。

2年後のオリンピック・パラリンピックに向けては、グループ会社及び協力会社が連携して受注体制の強化を図り、人的警備の効率的な業務運営体制の構築を目指してまいります。

今後、雇用の確保・維持が一層厳しくなると予想されますが、働きやすい職場環境を整備するなど、基盤の最適化を図ってまいります。

新中期経営計画にもとづく3つのC（コンプライアンス、CSR、コアバリュー経営）で経営の基盤を確固たるものとし、警備会社として大切な安心と信頼をお客さまにお約束するとともに、「最新の技術をいち早く取り込み お客さまの期待を超える 技術サービス企業」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

(1) 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてISMS（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報及び個人番号の保護に関する基本方針」（平成27年11月1日改定）を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、ISMSをベースにした情報管理を徹底させております。機密情報、個人情報については、ネットワーク、システム上だけでなく、USBメモリ等の記録媒体についても管理の徹底に努めております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,434社（警察庁公表「平成28年度における警備業の概況」より）と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、(株)特別警備保障、関連会社である(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

(6) 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万々に備えて東京と長野に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客さまへの感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 警備及び基幹システムに関するリスク

当社グループでは、機械警備サービスの信号処理、警備サービスに係る契約の管理、代金の請求及び債権の回収・管理等の業務処理について、警備及び基幹システムを使用して統合的に管理しております。また、業務効率化、取引形態の多様化や制度改正に対応するため、随時、システムの改修を実施しております。

システムの運用・改修については、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図っておりますが、災害の発生等によるシステム障害やシステムの改修に伴いプログラムの不具合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者との取引等に関するリスク

当社グループと大株主（議決権所有比率25.4%）である東日本旅客鉄道(株)及びそのグループ会社との間の当連結会計年度における売上実績は、137億1百万円となり、全売上高の25.5%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道(株)と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社が管轄する各駅及び同社の本社ビル等の常駐・機械警備、同社及び同社グループの集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、並びに、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われれます。

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

当社グループの研究開発活動は、主に事業戦略推進本部にある研究開発部及び子会社である株式会社CSPフロンティア研究所が行っております。ネットワーク、無線通信、クラウド、AIなど、様々な技術が警備分野にも流入し、多様化する市場ニーズを的確に捉え、画像関連を含む廉価で高品質なセキュリティシステムを開発することにより、お客さまの信頼を獲得することを基本方針としております。

汎用セキュリティ機器の開発

IP通信やモバイルサービスを取り込んだセキュリティ商品、様々なシチュエーションに対応できる簡易・低価格なカメラ(画像サーバー内蔵、無線通信、夜間撮影)の開発を行っております。

カメラシステムの開発

高感度カメラ、サーマルカメラなどの機能性カメラ、AI、ディープラーニングを活用した画像解析装置、次世代無線通信を利用したネットワークなど、最先端技術をいち早く取り込み、警備サービスと融合した新たな画像監視システムなどの開発を行っております。

情報セキュリティについての開発

インターネット、イントラネット、企業内のサーバー・パソコンの電子化された情報の漏洩、外部からの侵入、改ざん、ウイルス等の人的脅威、地震等の災害から貴重な情報を確実に守るサイバー領域のセキュリティ開発を行っております。

なお、上記の研究開発は、既存製品の流用及びその改造によるものが主であり、かかる費用が軽微なため、その他として計上しております。

(2) ビル管理・不動産事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高537億1千4百万円(前連結会計年度比8.9%増)、営業利益は17億3千3百万円(同0.5%増)、経常利益は20億3千4百万円(同2.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億4千5百万円(同17.1%増)となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して43億9千5百万円の増収となりました。セキュリティ事業の常駐警備部門において、23億6千5百万円の増収(前連結会計年度比9.8%増)、機械警備部門において、11億3千7百万円の増収(同7.2%増)、運輸警備部門において、3億5千1百万円の増収(前連結会計年度比10.6%増)、工事・機器販売部門において、5億8百万円の増収(同11.3%増)となったことが主な要因であります。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は前連結会計年度に比較して6億3千万円の増益(同6.4%増)、売上総利益率は19.4%となり、前連結会計年度に比較して0.5ポイント減少しました。

また、販売費及び一般管理費は、賞与引当金繰入額1千5百万円の減少、退職給付費用1千1百万円の減少などがあったものの、給料及び手当2億6千8百万円の増加、法定福利費4千6百万円の増加、地代家賃2千3百万円の増加、広告宣伝費6千万円の増加、減価償却費5千9百万円の増加などがあり、前連結会計年度に比較して6億2千万円の増加(同7.7%増)、売上高に対する販売費及び一般管理費の構成比率は16.2%(0.2ポイント減少)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比較して9百万円の増益(同0.5%増)となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、受取配当金2千万円の減少などにより、営業外収益は前連結会計年度に比較して4千5百万円減少しました。一方、支払利息2千1百万円の増加などにより、営業外費用は前連結会計年度に比較して2千1百万円の増加となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比較して5千7百万円の減益(同2.7%減)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益1億9千5百万円の増加などにより、前連結会計年度に比較して1億9千1百万円の増加となりました。特別損失は、関係会社株式評価損8千万円の減少などにより、前連結会計年度に比較して7千6百万円の減少となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比較して2億1千1百万円の増益(同10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比較して1億9千6百万円の増益(同17.1%増)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、受取手形及び売掛金の増加5億1千7百万円、未収警備料の増加12億4千1百万円、立替金の増加1億6千8百万円、投資有価証券の増加18億3百万円、退職給付に係る資産の増加1億1千6百万円、現金及び預金の減少6億8千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ35億3千9百万円増加し、507億5千万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

負債は、買掛金の増加1億7千8百万円、短期借入金の増加6億3千2百万円、未払法人税等の増加1億円、繰延税金負債の増加6億9百万円、長期借入金の減少1億4千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億7千8百万円増加し、266億2千5百万円（同5.0%増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加8億9千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ22億6千1百万円増加し、241億2千4百万円（同10.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は44.8%、1株当たり純資産は1,558円32銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ10億9千1百万円減少し22億9百万円（前連結会計年度比33.1%減）であります。増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益22億2千5百万円、減価償却による資金の内部留保19億9千5百万円、固定資産除却損の増加1億2千6百万円、仕入債務の増加1億7千8百万円、投資有価証券売却益の減少1億9千5百万円、売上債権の増加17億4千3百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ使用した資金が1億9千8百万円減少し20億1千3百万円（同9.0%減）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出16億1千万円、無形固定資産の取得による支出5億1百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千1百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億4千7百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億2千3百万円減少し、7億4千2百万円（前連結会計年度は8千万円増加）であります。その主な内容は、短期借入金の増加7億8千万円、長期借入れによる収入5億8千万円、長期借入金の返済による支出8億6千9百万円、リース債務の返済による支出6億3千9百万円、社債の償還による支出1億3千9百万円、配当金の支払4億3千7百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで22億9百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで20億1千3百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで7億4千2百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円減少し、45億4千9百万円となりました。

資金需要について

当連結会計年度の設備投資として、機械警備先の増加に伴う警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンター装置の増設などに11億1千4百万円、総額24億3千1百万円を支出いたしました。

次期の当社グループの資金需要については、当連結会計年度に引き続き機械警備設備などに17億8千5百万円、総額27億円の設備投資を予定しております。なお、この設備投資につきましては自己資金及び長期借入金によって賄う予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係するすべての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

目標とする経営指標

新中期経営計画「C S P パワフル2020」計画は2年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた4ヵ年計画で、この4年間でクリアすべき課題と具体的な施策を策定しました。目標数値は下表の通りであります。

C S P パワフル2020計画の目標数値（期間：平成30年2月期から平成33年2月期）

	連結売上高目標(実績)	連結営業利益率目標(実績)
46期（平成30年2月期）	52,200百万円（53,714百万円）	2.5%（3.2%）
47期（平成31年2月期）	55,000百万円	2.9%
48期（平成32年2月期）	59,000百万円	4.2%
49期（平成33年2月期）	65,000百万円	6.0%

(注) 上記の目標は、提出日現在において当社グループが判断したものです。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3つのCにより経営基盤を確立することを柱とし、4つの基本戦略を（「技術力の強化」「収益力の向上」「基盤の最適化」「グループ連携の強化」）を基に、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える、技術サービス企業を目指します。

経営基盤を確立するための3つのCは、以下の通りであります。

- ・ Compliance（コンプライアンス）
- ・ Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）
- ・ Core Value Management（コアバリュー経営）

4つの基本戦略を軸とした当社グループの課題は、以下の通りであります。

イ．技術力の強化

- ・ 新領域のサービス開発
- ・ 最新技術の取り込みの迅速化
- ・ システム化による業務効率の追求
- ・ 先端技術の実用化の追求

ロ．収益力の向上

- ・ 画像サービスの拡充と拡販体制の確立
- ・ 人的警備の省力化の促進
- ・ 高付加価値が目に見えて実感できるサービスの提供
- ・ M & Aの推進

ハ．基盤の最適化

- ・ コンプライアンスの遵守と多様性を享受できる強くて柔軟な組織づくり
- ・ 最大限のパフォーマンスと省力化の追求
- ・ さらなるC S（顧客満足）の展開とE S（社員満足）の実現

ニ．グループ連携の強化

- ・ 業務の効率化
- ・ 収益拡大の模索
- ・ 業務品質の向上
- ・ 役割分担の明確化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、総額24億3千1百万円の設備投資を実施いたしました。なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

(1) セキュリティ事業

機械警備部門において、機械警備先の増加に伴い警備先に設置する警報機器及びこれに対応するセンター装置の増設を中心に11億1千4百万円、総額23億6千2百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ビル管理・不動産事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、設備のリニューアルなどに総額6千9百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)		合計
本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリティ 事業	警備用設備、 機器等	310,186	2,679,781		1,889,689	180,796	5,060,454	3,654
		研修所、 保養所等	1,121,143	57	865,038 (3,735)		3,924	1,990,163	

- (注) 1 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
2 警報機器は、広域集中監視装置、センサー(検知器)及び設置工事費等であります。
3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)		合計
CSPビルアンド サービス㈱ (東京都新宿区)	ビル管理・ 不動産事業	賃貸用地	987,063	1,085	1,929,367 (8,143)		37,785	2,955,302	44
新安全警備保障㈱ (茨城県水戸市)	セキュリティ 事業	警報装置 輸送車両等	452,613	129,599	465,430 (12,418)		5,426	1,053,069	370
長野県パトロール㈱ (長野県小諸市)	セキュリティ 事業	自社社屋 警備用設備 機器等	777,435	184,958	197,382 (10,693)	13,366	16,315	1,189,456	241
"	ビル管理・ 不動産事業	賃貸用不動 産	149,240	15	193,990 (10,840)	1,381	535	345,162	23
長野県交通警備㈱ (長野県小諸市)	セキュリティ 事業	自社社屋	41,455	159	84,755 (3,942)		193	126,563	237
㈱特別警備保障 (神奈川県平塚市)	セキュリティ 事業	自社社屋 警備用設備 機器等	113,527	211,308	25,000 (694)	3,102	48,782	401,720	199

(注) 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリ ティ事業	機械警備 施設増設	1,685,000		自己資金	平成30年 3月	平成31年 2月	機械警備契約の増加に 対応するものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日(注)	1,346,972	14,816,692		2,924,000		2,781,500

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	18	81	47	7	5,424	5,608	
所有株式数 (単元)	0	25,953	781	56,318	9,109	7	55,771	147,939	22,792
所有株式数の 割合(%)	0	17.54	0.53	38.06	6.16	0.01	37.70	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式 226,216株は、「個人その他」に2,262単元、「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元、「単元未満株式の状況」には、同名義の株式が71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	695	4.7
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALAD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋三丁目11番1号)	630	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	483	3.3
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	千代田区丸の内一丁目1番3号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	444	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	303	2.0
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	千代田区大手町一丁目5番5号 (中央区晴海一丁目8番12号)	303	2.0
計		7,682	51.9

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 平成29年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成29年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友アセットマネジメント株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	808	5.5
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,567,700	145,677	
単元未満株式	普通株式 22,792		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,677	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式16株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	226,200		226,200	1.5
計		226,200		226,200	1.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	696	1,441
当期間における取得自己株式	193	536

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他	19	31		
保有自己株式数	226,216		226,409	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。また当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当1株当たり金14円といたしますが、当期の業績が好調だったこともあり、1株につき金2円を特別配当として増配することにしました。これにより、当期末の配当の合計は1株につき金16円、当期の年間配当は金30円になります。

なお、当事業年度の配当性向(単体)は39.5%であり、連結ベースでの配当性向は32.5%となります。

- (注) 1 当社は中間配当を行う旨を定めております。
 2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月12日 取締役会決議	204,272	14
平成30年5月24日 定時株主総会決議	233,447	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	1,020	1,510	2,396	2,950	2,904
最低(円)	821	952	1,252	1,701	1,494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月
最高(円)	2,150	2,125	2,100	2,631	2,904	2,694
最低(円)	2,046	1,876	2,010	2,008	2,419	2,302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	会長	鎌田 伸一郎	昭和28年4月19日生	平成21年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役 事業創造本部副本部長 平成23年5月 当社取締役就任 平成23年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役 退任 平成23年6月 当社入社、取締役専務執行役員就任 経営計画担当兼新事業担当 平成24年5月 代表取締役執行役員社長就任 平成25年3月 事業戦略推進本部副本部長 平成30年5月 取締役会長就任(現)	(注)4	32
代表取締役	執行役員社長 事業戦略 推進本部 本部長	澤本 尚志	昭和32年1月19日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成16年4月 同社 鉄道事業本部担当部長 平成19年7月 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部長 平成20年6月 同社 執行役員鉄道事業本部電気ネット ワーク部長 平成24年6月 同社 常務取締役鉄道事業本部副本部長 総合企画本部技術企画部長 平成27年6月 J R 東日本ビルテック株式会社 代表取締役社長 当社取締役就任 平成29年5月 執行役員副社長 平成29年6月 代表取締役執行役員社長就任(現) 平成30年5月 事業戦略推進本部副本部長(現)	(注)4	0
取締役	執行役員 副社長	小澤 駿介	昭和24年3月31日生	平成15年6月 住友商事株式会社 当社出向、総務部付部 長(平成16年5月同社退職) 平成16年5月 当社入社、法人営業部長 平成17年5月 執行役員就任 平成19年5月 取締役執行役員就任、営業推進部長 平成21年5月 取締役常務執行役員就任 営業本部副本部長、営業統括部長 金融物流ソリューション営業部長 平成23年5月 取締役専務執行役員就任 営業本部本部長、商品開発室長 警務本部本部長 平成24年5月 事業戦略推進本部副本部長 平成25年3月 取締役執行役員副社長就任(現) 平成26年9月 営業統括部長 平成28年3月	(注)4	9
取締役	専務執行役員 営業本部 本部長 兼 事業戦略 推進本部 副本部長 兼 沖縄営業担当	小久保 正明	昭和30年2月20日生	昭和53年4月 住友商事株式会社入社 昭和61年11月 米国住友商事株式会社 米国不動産部長付 平成7年7月 住友商事株式会社 建設不動産本部海外不 動産事業部長付 平成22年6月 住商アーバン開発株式会社 代表取締役社長 平成28年4月 当社入社 執行役員就任 営業本部長付部長 平成29年3月 執行役員 営業本部本部長(現) 事業戦略推進本部副本部長(現) 平成29年5月 取締役常務執行役員就任 平成30年5月 取締役専務執行役員就任(現) 沖縄営業担当(現)	(注)4	1
取締役	常務執行役員 警務本部 本部長 兼 事業戦略 推進本部 副本部長	小俣 力男	昭和31年7月5日生	昭和50年10月 当社入社 平成3年9月 八王子支社長 平成12年7月 J R 営業推進部長 平成15年3月 東京シーエスピー株式会社出向 平成18年2月 中央事業部長 平成19年5月 執行役員就任 平成21年5月 総務部長 平成23年2月 人事研修部長 平成23年5月 取締役執行役員就任 平成25年3月 人事部長 平成28年5月 取締役常務執行役員就任(現) 西日本統括担当、大阪事業部長 警務本部本部長(現) 平成30年5月 事業戦略推進本部副本部長(現)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 西日本 統括担当 兼 大阪事業部長	横 塚 厚	昭和32年10月4日生	昭和58年1月 平成5年9月 平成8年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年5月 平成28年5月 平成30年5月	当社入社 岡山支社長 大宮支社長兼技術課長 名古屋支社長 ホームサービス営業部長 警備第一部長 警務統括部長 執行役員就任、東京事業部長 警務本部副本部長 取締役執行役員就任 東京システム事業部長 取締役常務執行役員就任(現) 西日本統括担当(現) 大阪事業部長(現)	(注)4	4
取締役	常務執行役員 管理本部 副本部長 兼 総務部長 兼 法務審査部 兼 監査部担当 兼 CS推進担当	堀 場 敬 史	昭和34年1月22日生	昭和57年4月 平成8年9月 平成10年9月 平成17年3月 平成19年9月 平成21年2月 平成24年4月 平成24年5月 平成28年5月 平成29年3月 平成29年9月 平成30年5月	当社入社 浜松支社長 東日本旅客鉄道株式会社出向 横浜支社長 警務統括本部 警備品質部長 新安全警備保障株式会社出向 警務本部 警務統括部長 兼 警送部長 執行役員就任 取締役執行役員就任 総務部長(現) 管理本部副本部長(現) 情報システム部長 取締役常務執行役員就任(現) 法務審査部長(現) 監査部担当(現) CS推進担当(現)	(注)4	2
取締役	常務執行役員 管理本部 本部長 兼 事業戦略 推進本部 副本部長 兼 情報システム 部長	菅 野 秀 一	昭和33年10月26日生	昭和57年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成24年3月 平成26年8月 平成27年9月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年5月	三井物産株式会社入社 同社 コンシューマーサービス事業本部長次長 香港三井物産有限公司 電子産業部ジェネラルマネージャー 三井物産株式会社インターネット事業部次長 当社出向 営業本部長付部長 営業本部副本部長 営業第一部長 当社入社 執行役員就任 営業本部副本部長 営業第一部長 営業第四部長 事業戦略推進本部長付部長 取締役常務執行役員就任(現) 管理本部本部長(現) 事業戦略推進本部副本部長(現) 情報システム部長(現)	(注)4	0
取締役	非常勤	鈴 木 學	昭和22年5月12日生	昭和47年4月 昭和61年2月 平成4年2月 平成9年8月 平成12年5月 平成17年8月 平成21年10月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年3月 平成28年4月 平成28年5月	株式会社日立製作所入社 同社営業本部国鉄部部長代理 同社営業本部交通部長 同社営業企画本部企画部長 同社電機システム統括営業本部交通営業本部長 同社執行役常務就任、電機グループ長 & CEO兼交通システム事業部長 同社執行役常務、社会・産業インフラシステム社社長 同社技監 同社交通システム社技監 同社退社 株式会社ヤシマキザイ特別顧問就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	
取締役	非常勤	檜 山 竹 生	昭和33年3月6日生	昭和52年7月 昭和53年4月 昭和60年6月 昭和61年7月 平成28年5月	設計会社HCS代表就任 ロジックシステムズインターナショナル株式会社入社 同社退社 株式会社エイビット設立、代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	田端智明	昭和32年1月10日生	昭和54年4月 警察庁入庁 平成13年5月 青森県警察本部長 平成17年8月 警視庁組織犯罪対策部長 平成19年9月 神奈川県警察本部長 平成21年4月 公安調査庁調査第一部長 平成23年10月 警察大学校特別捜査幹部研修所長 平成24年8月 警察庁退職 平成24年12月 当人社、顧問 平成25年5月 取締役常務執行役員就任 警務本部本部長 事業戦略推進本部副本部長 警務統括部長 警送部長 平成28年5月 常任監査役就任(現) 平成30年5月	(注)5	6
監査役	非常勤	吉村真琴	昭和26年4月3日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成9年5月 同社クアラルンプール支店機械第一部機械第二部General Manager 平成12年9月 同社資産流動化推進部海外事業室長 平成15年1月 同社不動産管理部資産流動化推進室長 平成16年10月 同社不動産管理部長 平成18年2月 香港三井物産株式会社社長 平成20年4月 三井物産株式会社理事、アジア・大洋州本部副本部長兼シンガポール支店長 平成22年4月 同社執行役員就任、内部監査部長 社団法人日本内部監査協会常任理事 平成24年3月 同社退社 平成24年5月 当社監査役就任(現)	(注)6	
監査役	非常勤	後藤啓二	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 警察庁入庁 平成4年6月 内閣法制局内閣参事官補 平成13年4月 大阪府警察本部生活安全部長 平成15年1月 愛知県警察本部警務部長 平成16年8月 内閣官房(安全保障・危機管理担当)内閣参事官 平成17年5月 警察庁退職 平成17年8月 弁護士登録、西村ときわ法律事務所入所 平成18年3月 株式会社白洋舎監査役就任 平成20年7月 後藤コンプライアンス法律事務所設立 平成21年5月 株式会社ノンストレス監査役就任(現) 平成24年5月 当社監査役就任(現) 平成25年6月 株式会社プリンスホテル取締役就任(現) 平成27年6月 株式会社西武ホールディングス取締役就任(現) 平成27年8月 国立大学法人東京医科歯科大学理事就任 平成28年6月 フクダ電子株式会社監査役就任(現) 平成30年4月 国立大学法人東京医科歯科大学特命副学長就任(現)	(注)6	3
監査役	非常勤	周藤晴子	昭和40年12月20日生	平成元年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成15年4月 同社財務部課長 平成20年6月 同社横浜支社、総務部担当部長 平成24年6月 同社事業創造本部部長 平成26年6月 同社財務部長(現) 平成27年5月 当社監査役就任(現) 平成28年6月 東日本旅客鉄道株式会社執行役員就任(現)	(注)7	
計						69

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役鈴木學及び檜山竹生は、社外取締役であります。
- 3 監査役吉村真琴及び後藤啓二、周藤晴子は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常任監査役田端智明の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役吉村真琴及び後藤啓二の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役周藤晴子の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主及び投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

ロ．会社の機関の基本説明

(経営体制)

当社は取締役会、監査役会及び会計監査人を設置する機関設計を基本とし、本報告書提出日現在の取締役は10名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）の体制で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役10名の体制を採るとともに、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。また、取締役会には社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、当社は平成17年5月26日の第33回定時株主総会終結後の取締役会で執行役員制度導入に関する一連の社内規則を決議し、同日より執行役員制度を実施いたしました。このことにより、当社役員を経営判断を行う会社法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図り、取締役会及び取締役の活性化並びに意思決定の迅速化を図って参りました。なお、取締役会以外の会議体については次のように編成し、重要な経営事項についての十分な協議、及び各部門間の業務遂行上必要な情報、意見の交換と意思の疎通及び統一を図っております。

[経営会議]

経営会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月2回開催し、社長を議長として、取締役会に付議すべき事項についての事前協議、基本的会社業務の総合的な統制及び調整、その他について審議いたします。当会議は社長、取締役をもって構成し、必要に応じて執行役員も審議に加わるものとしております。また、当会議は経営の根幹をなす重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

[統括部長・事業部長会議及びグループ会社会議]

統括部長・事業部長会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月1回開催し、社長を議長として、各執行役員及び事業部長が担当する業務の報告、計画及び各業務間の調整並びに各執行役員・事業部長間の意思の疎通、その他について審議しております。当会議は社長、取締役及び執行役員、事業部長をもって構成し、必要に応じて役員でない部長等も審議に加わるものとしております。また、当会議は業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。また、グループ会社会議は本社在勤の取締役及び執行役員と当社グループ会社の代表取締役で構成し、原則として月1回開催して、グループ間連携の一層の円滑化を図っております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日付で「内部統制システム構築の基本方針」（平成28年11月25日改定）を制定いたしました。現在、当社は当基本方針に基づき内部統制システムを整備し運用しているところであり、その概要は次のとおりであります。

(内部統制システム構築の基本方針)

当社は、法令及び定款に基づいて事業を遂行するため、創業の理念を最高規範として社内規則を整備し、また随時見直して、規則に従った業務の執行手続きを確立する。取締役は率先して規則を遵守するとともに、社内のコンプライアンス意識の醸成をはかり、社訓を行動規範として規則を遵守するよう社員等を指導する。監査役は、取締役及び社員等の内部統制の実行を監督する。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準、内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に基づいて取締役の職務の執行を監督もしくは監査する。また、当社は社内通報制度を整備し、取締役のコンプライアンス上の問題を発見した者には、その旨を監査役会に通報させる。

b．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。また、監査部長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役に報告する。さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等のコンプライアンス上の問題を発見した者には、その旨を業務監査室長に通報させる。

c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。また、社外取締役は、非業務執行役員連絡会において、取締役会に上程する重要な決議事項等について、予め説明を受ける。

さらに、代表取締役は、グループ会社会議を開催するほか、必要に応じて取締役及び執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。

- d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネジメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。
- また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。
- e. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等を定めて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。
- また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等社外の知識を動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。
- f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制について
経営企画部を子会社管理の担当部署とし、「関係会社管理規則」に基づき、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握しており、子会社における経営上の重要な案件で親会社への合議・承認が必要となる事項については、関係書類の提出を求めるなど、事前協議の上、意思決定を行う。また、子会社における業務執行状況及び決算などの財務状況に関する定期的な報告を受け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確認する。
 - ・子会社の損失の危機の管理に関する規則その他の体制について
子会社のリスクについては、経営企画部が当社グループ全体のリスクの把握・管理を行うと共に、グループ各社は、重大なリスクが発生した場合には、直ちに当社の総務部長及び経営企画部に報告し、当社は事案に応じた支援を行う。また、グループ各社は、各社ごとのリスク管理体制を整備する。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
経営企画部が子会社の指導・育成の基本方針を立案し、事業及び経営の両面から子会社を指導・育成する。また、経営企画部は、子会社に対し、貸借対照表・損益計算書などの経営内容、予算実績対比等の提出及び報告を定期的に求め、子会社の経営内容を的確に把握し、定期的に当社取締役会に報告する。
 - ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
当社役員及び使用人を必要に応じて出向させるとともに、「関係会社管理規則」に基づき子会社の業務を所管する部署と連携し、子会社における法令及び定款に適合するための指導・支援を実施する。また、当社の監査部は、経営企画部と協力し、「関係会社管理規則」に基づき法令や定款、社内規則等への適合等の観点から、子会社の監査を実施すると共に、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社への調査を行い、報告を求める。
- g. 監査役職務を補助すべき使用人(以下「監査役スタッフ」という)に関する事項並びに監査役スタッフの当社の取締役からの独立性に関する事項及び、当社の監査役スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役会が監査役職務を補助すべき監査役スタッフを置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な能力を備えた、必要な人員を専任または兼務として配置し、その職務は専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとす。また、監査役スタッフの異動、評価、処遇及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べるができるほか、その議事録の提出を求めることができることとし、当社は、監査役が監査に必要な資料等を閲覧し、写しの提供を受ける環境を整備する。また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。
- i. 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、その他重要な事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役会に報告する。
- j. 子会社の取締役及び監査役並びに使用人等、前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は「内部通報規則」に準じ、通報窓口が通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た秘密事項の漏えいを禁止し、漏えいした場合には当社社内規則に従い処分を課す。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- k. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をした場合は、必要でない限り認められた場合を除き、当社は速やかに当該費用を支払い、または債務を処理する。
- l. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。また、当社は、監査役と会計監査人及び監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。さらに、監査役が監査に必要なと認める場合に、社外の専門家を活用できることを保証するとともに、監査役監査が円滑に行われるよう、監査役とグループ会社各社の取締役、監査役及び社員等が情報交換し、意思疎通が図られる環境を整備する。

二．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況 (基本的な考え方)

当社では、反社会的勢力による被害を防止するため、次の事項を反社会的勢力排除に向けた基本方針としております。

- ・反社会的勢力に対し、毅然とした態度を保持し、一切の関係を遮断する。
- ・反社会的勢力とは、商品およびサービスの提供その他一切の商取引を行なわない。
- ・反社会的勢力による不当要求等に対しては、外部機関と積極的に連携しながら組織として対応し、これを拒絶する。

(整備状況)

当社は、就業規則等の行動規範に反社会的勢力に対する基本方針を明記するとともに、全役職員への周知徹底に努めております。また、総務部を統括部署として、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟するなど、関係機関及び顧問弁護士等との密接な連携により、不当要求が発生した場合に速やかに対処できる体制を構築し、対応方法等について対応マニュアルを整備しております。

さらに、警備請負契約書等の取引契約書に反社会的勢力の関係排除条項を明記し、反社会的勢力との商品およびサービスの提供その他一切の商取引を排除する仕組みを整備しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の向上及び企業活動の持続的発展を阻害するリスク(不確実性)に対応するため、社内規則等の充実、諸会議の機動的運営等により当社を取り巻くリスクに対する管理体制を整備すると共に、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役執行役員社長及び業務遂行を担当する取締役及び執行役員は、そのリスク軽減等に取り組み、会社全体として対応する体制をとっております。

なお、当社は、情報管理に関するリスクにつきましては、従来から徹底した管理体制と社員教育により契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めておりますが、さらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI S M S (情報セキュリティマネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行)認証を取得いたしております。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報及び個人番号の保護に関する基本方針」(平成27年11月1日改定)を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。

ヘ．社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任の限度額を法令が定める範囲とする契約を締結できることを定款に定めており、現在の社外取締役2名及び社外監査役3名と当社の間で、責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

社長に直結した監査部を設置して専属の部員(8名)を配置し、内部監査規則に基づき計画的に社内の各種監査(業務監査、会計監査、品質監査、情報セキュリティ監査及び内部統制監査)を実施しております。

監査部は、全体的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として、総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管する法令遵守の推進、リスク管理、決算・財務報告書等の業務活動に対し、各種監査を行っております。監査部が実施した監査結果は、内部統制委員会などにより適時取締役及び監査役へ報告され、監査部が是正を必要と判断した不備事項については、関係部署に対し期限を定めて是正処置を求めるなど内部統制部門の管理体制強化に努めております。

ロ．監査役監査

監査役は、常任監査役1名、社外監査役3名の計4名体制となっており、監査役の職務を補助するため課長級の社員1名を配置しております。監査役は、監査役監査基準等に基づき、計画的に当社及び当社グループの監査を実施しております。また監査役会と取締役会は、定期的な意見交換会を年4回実施し、双方の意思疎通を図っております。なお、監査役と社外取締役が非業務執行役員連絡会を構成し、監査結果を共有しているほか、監査役と会計監査人ならびに監査役と監査部の連携を確保して、監査の実効性を高めるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名であります。各社外取締役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係は、下表の通りであります。

氏名	当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係
鈴木 學	同氏は、株式会社日立製作所において、長年にわたり交通システムをはじめとする社会・産業インフラシステムの開発・営業を通じて企業組織の運営に携わられており、企業活動に関する豊富な知見を有しております。 社外取締役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。また、同氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
檜山 竹生	同氏は、長年にわたり株式会社エイビットの代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と通信機器等の研究・開発に携わり、IT技術の分野における技術者としての専門的な知見を有しております。 社外取締役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。また、同氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係は、下表の通りであります。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
吉村 真琴	同氏は、当社の株主である三井物産株式会社出身者（平成24年3月まで在籍）であります。同社と当社の間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。また、同氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
後藤 啓二	同氏は、フクダ電子株式会社の社外取締役であります。同社と当社の間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。同氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しております。社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。また、同氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
周藤 晴子	同氏は、当社の発行済株式の25%以上を保有する大株主である東日本旅客鉄道株式会社の財務部長であります。同社と当社の間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。また、同氏は、東日本旅客鉄道株式会社において、長きにわたり経理、財務業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特段定めてはおりませんが、社外取締役及び監査役の選任にあたっては、東京証券取引所の定めるいわゆる独立役員の要件などを参考に、独立性の有無を判断材料の一つとしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	236,700	190,500	46,200	10
社外取締役	8,400	8,400		2
監査役(社外監査役を除く。)	22,000	18,000	4,000	1
社外監査役	12,600	12,600		3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等

平成28年5月26日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額360,000千円以内（うち社外取締役は30,000千円以内）とすることを定めております。

b. 監査役の報酬等

平成11年5月27日開催の第27回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内とすることを定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,458,767千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
りらいあコミュニケーションズ(株)	6,193,344	6,911,771	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本ハウズイング(株)	115,700	356,934	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東洋テック(株)	241,700	268,287	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本電設工業(株)	130,000	253,630	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	100,000	171,900	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
森尾電機(株)	650,000	151,450	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
エステー(株)	67,760	118,241	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
明治ホールディングス(株)	13,018	116,909	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)資生堂	38,000	112,290	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
S C S K(株)	24,336	100,751	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)村田製作所	6,050	97,707	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友商事(株)	64,350	97,136	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	327,861	68,752	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
カシオ計算機(株)	44,816	67,987	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東鉄工業(株)	20,000	61,300	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
極東証券(株)	25,000	41,775	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
K D D I(株)	13,800	40,558	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,888	34,525	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友不動産(株)	11,000	34,111	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)重松製作所	50,000	34,050	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	32,500	28,037	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,429	25,902	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	23,933	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	10,452	22,722	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三菱鉛筆(株)	3,300	18,612	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友金属鉱山(株)	10,600	16,546	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
T H K(株)	4,400	12,852	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
千代田化工建設(株)	17,500	12,600	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
第一生命保険(株)	5,400	11,407	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)オートバックスセブン	5,226	9,297	事業の拡大や取引先との関係強化を目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
りらいあコミュニケーションズ(株)	6,193,344	8,453,914	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本ハウズイング(株)	115,700	365,033	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本電設工業(株)	130,000	293,410	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東洋テック(株)	241,700	284,722	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友不動産(株)	66,000	257,466	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)資生堂	38,000	245,518	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	100,000	195,150	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
森尾電機(株)	65,000	145,600	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友商事(株)	64,350	121,557	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
S C S K(株)	24,336	107,078	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
明治ホールディングス(株)	13,332	104,393	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)村田製作所	6,050	90,659	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
カシオ計算機(株)	47,897	76,013	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東鉄工業(株)	20,000	68,100	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	327,861	65,375	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)重松製作所	50,000	49,200	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
極東証券(株)	25,000	39,550	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,888	36,963	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
K D D I(株)	13,800	36,369	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	32,500	35,555	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,429	27,843	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友金属鉱山(株)	5,300	26,669	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	20,991	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
千代田化工建設(株)	17,500	18,515	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三菱鉛筆(株)	6,600	16,011	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
第一生命ホールディングス(株)	5,400	11,512	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本管財(株)	4,600	9,770	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
サッポロビール(株)	3,000	9,135	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)オリエンタルランド	800	8,336	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)京都ホテル	10,000	8,000	事業の拡大や取引先との関係強化を目的

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は國井泰成氏及び山田知輝氏の2名であり、両名とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他3名であります。なお、当社は、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境の整備に努めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当の決定

当社では、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における円滑な意思決定を行なうために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	6,800	37,000	
連結子会社				
計	36,000	6,800	37,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
 該当事項はありません。

当連結会計年度
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
 当社は、会計監査人に対して、財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定することにしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。また、監査法人や各種団体が開催するセミナーにも積極的に参加しております。

社内規程、マニュアル等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892,699	9,208,936
受取手形及び売掛金	809,029	1,326,422
未収警備料	4,650,359	5,892,218
リース投資資産	1,312,322	1,383,578
立替金	2,559,264	2,727,730
貯蔵品	864,461	874,544
繰延税金資産	508,309	528,695
その他	853,884	820,479
貸倒引当金	11,469	13,383
流動資産合計	21,438,862	22,749,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,550,270	8,643,502
減価償却累計額	4,535,410	4,750,856
建物及び構築物（純額）	² 4,014,860	² 3,892,646
警報機器及び運搬具	14,564,993	15,075,079
減価償却累計額	11,577,692	11,867,540
警報機器及び運搬具（純額）	2,987,301	3,207,538
土地	² 3,662,389	² 3,662,389
リース資産	2,339,099	2,488,233
減価償却累計額	461,006	580,693
リース資産（純額）	1,878,092	1,907,539
建設仮勘定	59,400	63,455
その他	1,415,392	1,518,451
減価償却累計額	1,200,187	1,264,096
その他（純額）	215,205	254,354
有形固定資産合計	12,817,250	12,987,924
無形固定資産	1,002,725	1,118,511
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 10,368,493	¹ 12,171,859
敷金及び保証金	865,561	877,945
繰延税金資産	31,858	26,342
退職給付に係る資産	370,917	486,949
その他	355,537	372,071
貸倒引当金	40,179	40,099
投資その他の資産合計	11,952,190	13,895,069
固定資産合計	25,772,165	28,001,505
資産合計	47,211,028	50,750,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,635,564	1,813,854
短期借入金	2 2,004,668	2 2,637,028
1年内償還予定の社債	139,000	52,500
リース債務	564,007	703,566
未払費用	2,206,171	2,209,004
未払法人税等	498,845	599,270
前受警備料	272,260	277,233
預り金	6,194,131	6,130,385
賞与引当金	997,028	1,011,320
役員賞与引当金	53,000	72,220
資産除去債務	5,326	2,156
その他	1,239,798	1,484,214
流動負債合計	15,809,802	16,992,755
固定負債		
社債	152,500	100,000
長期借入金	2 3,018,370	2 2,876,322
リース債務	2,520,420	2,411,169
繰延税金負債	2,119,554	2,729,145
退職給付に係る負債	261,900	279,504
資産除去債務	223,121	227,229
その他	1,242,071	1,009,670
固定負債合計	9,537,938	9,633,042
負債合計	25,347,740	26,625,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,311	2,836,326
利益剰余金	12,128,368	13,027,047
自己株式	205,174	206,598
株主資本合計	17,683,505	18,580,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774,100	3,983,859
繰延ヘッジ損益	1,010	385
退職給付に係る調整累計額	106,283	172,411
その他の包括利益累計額合計	2,879,374	4,155,884
非支配株主持分	1,300,407	1,388,269
純資産合計	21,863,287	24,124,929
負債純資産合計	47,211,028	50,750,727

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
売上高	49,318,745	53,714,187
売上原価	39,524,050	43,289,184
売上総利益	9,794,694	10,425,002
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,470,444	3,739,319
賞与引当金繰入額	252,211	237,098
役員賞与引当金繰入額	53,000	72,220
法定福利費	594,740	641,551
退職給付費用	83,241	72,112
貸倒引当金繰入額	6,836	6,986
交通費	168,994	186,113
地代家賃	478,146	501,307
事務所管理費	107,271	106,116
広告宣伝費	400,900	461,259
減価償却費	444,355	503,578
その他	2,010,303	2,163,631
販売費及び一般管理費合計	8,070,445	8,691,294
営業利益	1,724,249	1,733,707
営業外収益		
受取利息	404	550
受取配当金	286,915	266,446
受取保険金	105,151	111,059
その他	94,611	63,569
営業外収益合計	487,082	441,625
営業外費用		
支払利息	106,345	127,814
その他	12,680	12,602
営業外費用合計	119,025	140,416
経常利益	2,092,306	2,034,917
特別利益		
固定資産売却益	1 3,432	1 4
投資有価証券売却益		195,335
特別利益合計	3,432	195,339
特別損失		
固定資産除売却損	2 787	2 4,493
減損損失		3 360
関係会社株式評価損	80,960	
特別損失合計	81,747	4,853
税金等調整前当期純利益	2,013,991	2,225,402
法人税、住民税及び事業税	676,629	747,721
法人税等調整額	128,745	35,349
法人税等合計	805,375	783,071
当期純利益	1,208,616	1,442,330
非支配株主に帰属する当期純利益	59,609	96,496
親会社株主に帰属する当期純利益	1,149,006	1,345,834

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,208,616	1,442,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663,916	1,216,487
繰延ヘッジ損益	389	873
退職給付に係る調整額	159,828	65,656
その他の包括利益合計	824,134	1,283,017
包括利益	2,032,750	2,725,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,970,846	2,622,344
非支配株主に係る包括利益	61,903	103,003

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,836,240	11,460,875	204,227	17,016,888
当期変動額					
剰余金の配当			481,514		481,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,149,006		1,149,006
自己株式の取得				1,009	1,009
自己株式の処分		71		62	133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		71	667,492	947	666,616
当期末残高	2,924,000	2,836,311	12,128,368	205,174	17,683,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,112,367	1,288	53,544	2,057,534	617,468	19,691,891
当期変動額						
剰余金の配当						481,514
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,149,006
自己株式の取得						1,009
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	661,733	278	159,828	821,840	682,939	1,504,779
当期変動額合計	661,733	278	159,828	821,840	682,939	2,171,395
当期末残高	2,774,100	1,010	106,283	2,879,374	1,300,407	21,863,287

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,836,311	12,128,368	205,174	17,683,505
当期変動額					
剰余金の配当			437,730		437,730
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,345,834		1,345,834
自己株式の取得				1,441	1,441
自己株式の処分		14		17	31
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減			9,424		9,424
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		14	898,679	1,423	897,270
当期末残高	2,924,000	2,836,326	13,027,047	206,598	18,580,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,774,100	1,010	106,283	2,879,374	1,300,407	21,863,287
当期変動額						
剰余金の配当						437,730
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,345,834
自己株式の取得						1,441
自己株式の処分						31
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減						9,424
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,209,758	624	66,127	1,276,510	87,861	1,364,372
当期変動額合計	1,209,758	624	66,127	1,276,510	87,861	2,261,642
当期末残高	3,983,859	385	172,411	4,155,884	1,388,269	24,124,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,013,991	2,225,402
減価償却費	1,791,778	1,995,356
受取利息及び受取配当金	287,319	266,996
支払利息	106,345	127,814
関係会社株式評価損	80,960	
投資有価証券売却損益(は益)		195,335
固定資産売却損益(は益)	3,432	2
固定資産除却損	59,685	126,897
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	44,783	21,652
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,625	17,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,243	1,834
賞与引当金の増減額(は減少)	64,669	12,046
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,600	19,220
売上債権の増減額(は増加)	192,649	1,743,549
たな卸資産の増減額(は増加)	118,744	10,083
仕入債務の増減額(は減少)	132,059	178,290
未払費用の増減額(は減少)	185,478	6,465
その他	58,626	325,556
小計	3,803,109	2,785,936
利息及び配当金の受取額	287,319	266,996
利息の支払額	109,984	129,021
法人税等の支払額	679,311	714,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301,132	2,209,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	201,254	89,334
有形固定資産の取得による支出	1,371,363	1,610,353
有形固定資産の売却による収入	38,043	21
無形固定資産の取得による支出	136,466	501,475
投資有価証券の取得による支出	11,905	211,137
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,100	247,972
関係会社株式の取得による支出	30,000	
関係会社の有償減資による収入	80,000	
貸付けによる支出	10,000	37,000
貸付金の回収による収入	13,000	22,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	965,740
その他	23,881	13,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,211,960	2,013,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	780,000
長期借入れによる収入	1,911,000	580,000
長期借入金の返済による支出	607,462	869,688
リース債務の返済による支出	521,026	639,510
社債の発行による収入	100,000	
社債の償還による支出	119,000	139,000
自己株式の取得による支出	1,009	1,441
配当金の支払額	481,514	437,730
非支配株主への配当金の支払額	573	15,141
その他	133	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,548	742,479
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,169,720	546,536
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,373	5,005,094
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		91,081
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,005,094	1 4,549,638

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は9社であり、社名は、次のとおりです。

エスシーエスピー(株)

関西シーエスピー(株)

新安全警備保障(株)

C S Pビルアンドサービス(株)

(株)H O P E 及びその子会社 3 社

(株)特別警備保障

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)C S Pフロンティア研究所、(株)C S Pほっとサービス、スパイス(株)、他 2 社の 6 社は連結対象としておりません。なお、前連結会計年度において非連結子会社であった日本キャリアサービス(株)は、平成30年 1 月 1 日付で連結子会社のエスシーエスピー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 6 社及び関連会社 3 社(株)トノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)、他 1 社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちエスシーエスピー(株)及びC S Pビルアンドサービス(株)の決算日は 2 月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)、(株)H O P E 及びその子会社 3 社、(株)特別警備保障は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年 4 月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3 年～50年

警報機器及び運搬具 3 年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
 - (ハ) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年以内でその効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた13,748千円は、「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,625千円は、「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	640,116千円	537,405千円

2 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	1,420,543千円	1,298,593千円
土地	1,694,507	1,694,507
計	3,115,051	2,993,101

上記資産には抵当権が設定されております。

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円
長期借入金	1,459,859	1,221,279
計	1,629,859	1,391,279

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
警報機器及び運搬具	3,417千円	4千円
その他	15	
計	3,432	4

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
建物及び構築物	5千円	3,438千円
警報機器及び運搬具	378	17
その他	404	1,038
計	787	4,493

3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額し、当該減少額360千円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	887,427千円	1,942,911千円
組替調整額	4,578	195,335
税効果調整前	882,849	1,747,576
税効果額	218,932	531,088
その他有価証券評価差額金	663,916	1,216,487
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	325	287
組替調整額	950	966
税効果調整前	624	1,254
税効果額	235	381
繰延ヘッジ損益	389	873
退職給付に係る調整額		
当期発生額	194,079	89,406
組替調整額	37,873	4,972
税効果調整前	231,953	94,379
税効果額	72,125	28,722
退職給付に係る調整額	159,828	65,656
その他の包括利益合計	824,134	1,283,017

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	225	0	0	225
合計	225	0	0	225

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	277,238	19	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	204,275	14	平成28年8月31日	平成28年10月25日

(注) 平成28年5月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には創業50周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,458	16	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	225	0	0	226
合計	225	0	0	226

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	233,458	16	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	204,272	14	平成29年8月31日	平成29年10月30日

(注) 平成29年5月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,447	16	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	9,892,699千円	9,208,936千円
運輸警備用現金及び預金	4,194,937	4,057,335
預入期間が3か月を超える定期預金	692,667	601,962
現金及び現金同等物	5,005,094	4,549,638

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに(株)特別警備保障を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)特別警備保障株式の取得価額と(株)特別警備保障取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,598,391千円
固定資産	757,708
のれん	220,521
流動負債	322,308
固定負債	150,128
非支配株主持分	621,608
株式の取得価額	1,482,576
現金及び現金同等物	516,835
差引：取得のための支出	965,740

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,731,355千円	344,171千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ事業における警報機器等であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計方針に関する事項(2)(八)」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成29年2月28日)	当連結会計年度(平成30年2月28日)
1年以内	42,898	68,145
1年超	140,048	241,818
合計	182,946	309,963

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1)リース投資資産

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成29年2月28日)	当連結会計年度(平成30年2月28日)
流動資産	917,156	891,987

(2)リース債務

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成29年2月28日)	当連結会計年度(平成30年2月28日)
流動負債	328,177	341,040
固定負債	660,624	621,984

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,892,699	9,892,699	
(2) 受取手形及び売掛金	809,029		
(3) 未収警備料	4,650,359		
(4) リース投資資産 貸倒引当金	1,312,322 11,469		
	6,760,243	6,744,645	15,597
(5) 立替金	2,559,264	2,559,264	
(6) 投資有価証券	9,535,613	9,535,613	
資産計	28,747,820	28,732,223	15,597
(1) 買掛金	1,635,564	1,635,564	
(2) 短期借入金	925,000	925,000	
(3) 未払法人税等	498,845	498,845	
(4) 預り金	6,194,131	6,194,131	
(5) 社債	291,500	291,960	460
(6) 長期借入金	4,098,038	4,097,301	736
(7) リース債務	3,084,427	3,007,224	77,203
負債計	16,727,507	16,650,027	77,479
デリバティブ取引()	(2,198)	(2,198)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,208,936	9,208,936	
(2) 受取手形及び売掛金	1,326,422		
(3) 未収警備料	5,892,218		
(4) リース投資資産 貸倒引当金	1,383,578 13,383		
	8,588,835	8,571,844	16,990
(5) 立替金	2,727,730	2,727,730	
(6) 投資有価証券	11,441,690	11,441,690	
資産計	31,967,193	31,950,202	16,990
(1) 買掛金	1,813,854	1,813,854	
(2) 短期借入金	1,705,000	1,705,000	
(3) 未払法人税等	599,270	599,270	
(4) 預り金	6,130,385	6,130,385	
(5) 社債	152,500	152,743	243
(6) 長期借入金	3,808,350	3,812,509	4,159
(7) リース債務	3,114,736	3,042,575	72,161
負債計	17,324,096	17,256,337	67,758
デリバティブ取引()	(944)	(944)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)未収警備料並びに(5)立替金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
非上場株式(1)	832,880	730,168

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,892,699			
受取手形及び売掛金	809,029			
未収警備料	4,650,359			
リース投資資産	444,460	861,191	6,670	
立替金	2,559,264			
合計	18,355,814	861,191	6,670	

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,208,936			
受取手形及び売掛金	1,326,422			
未収警備料	5,892,218			
リース投資資産	481,116	895,081	7,380	
立替金	2,727,730			
合計	19,636,423	895,081	7,380	

(注5) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	925,000					
社債	139,000	52,500		100,000		
長期借入金	1,079,668	841,112	780,386	544,477	427,598	424,797
リース債務	564,007	505,636	437,930	347,470	257,960	971,423
合計	2,707,675	1,399,248	1,218,316	991,947	685,558	1,396,220

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,705,000					
社債	52,500		100,000			
長期借入金	932,028	897,822	871,913	545,034	214,044	347,509
リース債務	703,566	611,066	427,782	338,356	265,939	768,023
合計	3,393,094	1,508,888	1,399,695	883,390	479,983	1,115,532

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(平成29年2月28日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,532,560	5,553,422	3,979,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,053	3,112	59
合計		9,535,613	5,556,535	3,979,078

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額192,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,441,690	5,715,035	5,726,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		11,441,690	5,715,035	5,726,654

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額192,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)
 金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	247,972	195,335	

3 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)
 関係会社株式について、80,960千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連
 前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	360,000	240,000	2,198

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	240,000	120,000	944

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度、管理職に対する退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社のうち5社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、この1社は総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年9月23日付で厚生労働大臣より解散認可を受け解散いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	5,019,414	5,201,215
勤務費用	357,825	373,349
利息費用	10,038	15,487
数理計算上の差異の発生額	134,936	32,587
退職給付の支払額	166,355	144,457
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	115,228	
退職給付債務の期末残高	5,201,215	5,478,183

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
年金資産の期首残高	5,169,275	5,570,034
期待運用収益	86,199	91,702
数理計算上の差異の発生額	59,143	121,993
事業主からの拠出額	295,612	324,063
退職給付の支払額	166,355	144,457
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	126,159	
年金資産の期末残高	5,570,034	5,963,335

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
退職給付に係る資産の期首残高	33,886	2,099
退職給付費用	46,459	302
退職給付の支払額		
制度への拠出額	25,603	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	10,931	
退職給付に係る資産の期末残高	2,099	1,797

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
退職給付に係る負債の期首残高	176,574	261,900
退職給付費用	15,760	32,436
退職給付の支払額	26,385	14,832
制度への拠出額		
新規連結に伴う増加	95,951	
退職給付に係る負債の期末残高	261,900	279,504

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 （平成29年2月28日）	当連結会計年度 （平成30年2月28日）
積立型制度の退職給付債務	5,496,139	5,799,876
年金資産	5,785,492	6,202,382
小計	289,353	402,505
非積立型制度の退職給付債務	180,336	195,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,017	207,444
退職給付に係る負債	261,900	279,504
退職給付に係る資産	370,917	486,949
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,017	207,444

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	357,825	373,349
利息費用	10,038	15,487
期待運用収益	86,199	91,702
数理計算上の差異の費用処理額	37,873	4,972
簡便法で計算した退職給付費用	62,219	32,738
確定給付制度に係る退職給付費用	381,758	334,846

(7) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	231,953	94,379
合計	231,953	94,379

(8) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	152,794	247,173
合計	152,794	247,173

(9) 年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
株式	22.6%	24.6%
債券	49.3%	46.9%
合同運用	8.1%	7.7%
生保一般勘定	4.2%	6.4%
その他	15.8%	14.4%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15.8%、当連結会計年度14.4%含まれております。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.6%	1.6%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は前連結会計年度104,370千円、当連結会計年度106,922千円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額について、当連結会計年度末時点の未移換額728,246千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	305,290	309,666
未払事業税・未払事業所税	63,782	76,970
未払金	41,232	41,516
連結手続上消去された未実現利益	38	156
その他	97,965	100,385
繰延税金資産合計	508,309	528,695
繰延税金資産の純額	508,309	528,695

(2) 固定資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	249,780	188,398
一括償却資産	80,723	80,876
連結手続上消去された未実現利益	316,441	315,384
のれん	29,133	31,855
ゴルフ会員権等評価額	22,306	22,282
投資有価証券評価額	13,808	13,808
退職給付に係る負債	75,501	81,056
繰延ヘッジ損益	668	287
資産除去債務	67,806	69,055
繰越欠損金	16,217	26,255
その他	346,645	351,319
繰延税金資産小計	1,219,033	1,180,579
評価性引当額	360,065	370,361
繰延税金資産合計	858,967	810,218
繰延税金負債(固定)との相殺	827,109	783,875
繰延税金資産の純額	31,858	26,342

(3) 固定負債

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金負債		
有価証券評価差額	1,203,666	1,734,754
退職給付信託返還投資有価証券	1,361,917	1,361,917
退職給付に係る資産	113,295	148,649
連結手続上消去された未実現損失	227,357	227,357
資産除去費用の資産計上額	20,729	20,644
土地評価差額金	19,698	19,698
繰延税金負債合計	2,946,664	3,513,021
繰延税金資産(固定)との相殺	827,109	783,875
繰延税金負債の純額	2,119,554	2,729,145

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	2.3
評価性引当額の増減	0.8	0.6
住民税均等割額	3.3	3.1
その他	2.5	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	35.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び連結子会社所有建物におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～21年と見積り、割引率は1.6%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	225,008	228,447
有形固定資産の取得に伴う増加額		7,347
時の経過による調整額	3,438	2,373
資産除去債務の履行による減少額		8,783
期末残高	228,447	229,386

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。なお、当該賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261,459千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成30年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は231,618千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,684,264
	期中増減額	226,647
	期末残高	2,910,912
期末時価	3,658,044	3,553,438

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用のオフィスビルの追加取得(336,196千円)であり、減少は減価償却費(109,549千円)であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用のオフィスビル設備のリニューアル(65,257千円)であり、減少は減価償却費(148,985千円)であります。

3. 時価の算定方法

期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に付随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,833,260	1,485,485	49,318,745		49,318,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,996	387,016	394,012	394,012	
計	47,840,256	1,872,501	49,712,758	394,012	49,318,745
セグメント利益	1,440,625	281,706	1,722,331	1,918	1,724,249
セグメント資産	43,515,675	4,570,417	48,086,092	875,064	47,211,028
その他の項目					
減価償却費	1,565,248	120,306	1,685,555		1,685,555
のれん償却費	106,065	157	106,222		106,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,223,591	338,246	3,561,838		3,561,838

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,196,815	1,517,371	53,714,187		53,714,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,672	428,051	435,724	435,724	
計	52,204,488	1,945,423	54,149,911	435,724	53,714,187
セグメント利益	1,432,936	297,964	1,730,901	2,806	1,733,707
セグメント資産	47,174,010	4,465,168	51,639,179	888,451	50,750,727
その他の項目					
減価償却費	1,724,032	110,348	1,834,381		1,834,381
のれん償却費	160,975		160,975		160,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,362,012	69,415	2,431,428		2,431,428

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	5,018,992	セキュリティ事業

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	5,855,030	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	106,065	157	106,222		106,222
当期末残高	352,819		352,819		352,819

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	160,975		160,975		160,975
当期末残高	191,843		191,843		191,843

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.4	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	4,716,323	未収警備料	930,250
							機器工事収入	138,798	売掛金	4,732

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.4	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	5,411,238	未収警備料	1,056,647
							機器工事収入	184,014	売掛金	81,035

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,409円27銭	1,558円32銭
1株当たり当期純利益	78円75銭	92円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,149,006	1,345,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,149,006	1,345,834
期中平均株式数(千株)	14,591	14,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
セントラル警備保障 株式会社	第2回無担保社債	平成27年 3月31日	151,500	52,500	0.37	無	平成30年 3月30日
新安全警備保障 株式会社	第1回無担保社債	平成28年 9月30日	100,000	100,000	0.64	無	平成32年 9月30日
株式会社 特別警備保障	第3回無担保社債	平成24年 9月27日	40,000		0.63	無	平成29年 9月27日
合計			291,500	152,500 (52,500)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
52,500		100,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	925,000	1,705,000	0.951	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,079,668	932,028	1.191	
1年以内に返済予定のリース債務	564,007	703,566	3.936	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,018,370	2,876,322	1.220	平成39年11月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,520,420	2,411,169	3.496	平成39年8月31日
合計	8,107,465	8,628,086		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率は、転リース取引についてはリース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いてリース債務の平均利率を記載しております。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	897,822	871,913	545,034	214,044
リース債務	611,066	427,782	338,356	265,939

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,338,386	26,059,369	39,019,387	53,714,187
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	628,067	1,066,832	1,485,483	2,225,402
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	379,036	647,977	869,090	1,345,834
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.98	44.41	59.56	92.24
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	25.98	18.43	15.15	32.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,237,115	5,749,051
受取手形	94,140	293,142
未収警備料	3,827,342	4,948,235
売掛金	593,244	962,673
リース投資資産	1,277,171	1,293,526
貯蔵品	690,561	710,279
立替金	1,396,154	1,527,091
繰延税金資産	445,778	473,189
預け金	1,310,627	1,252,150
その他	563,368	583,745
貸倒引当金	8,565	11,403
流動資産合計	16,426,939	17,781,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,402,807	1,431,330
警報機器	2,423,526	2,673,653
土地	865,038	865,038
リース資産	1,855,865	1,889,689
その他	147,029	190,906
有形固定資産合計	6,694,268	7,050,618
無形固定資産		
のれん	131,738	50,586
ソフトウェア	426,022	408,347
その他	197,700	487,310
無形固定資産合計	755,461	946,244
投資その他の資産		
投資有価証券	9,582,257	11,458,767
関係会社株式	3,105,335	3,105,335
関係会社長期貸付金	945,000	801,700
敷金及び保証金	810,400	828,855
前払年金費用	205,092	216,167
その他	207,702	220,580
貸倒引当金	39,199	39,199
投資その他の資産合計	14,816,589	16,592,207
固定資産合計	22,266,319	24,589,070
資産合計	38,693,258	42,370,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,691,969	1,838,327
短期借入金	1,250,000	2,019,500
1年内償還予定の社債	99,000	52,500
リース債務	550,498	688,239
未払費用	1,566,296	1,517,693
未払法人税等	361,445	476,888
前受警備料	254,743	262,424
預り金	5,212,209	5,181,733
賞与引当金	872,699	892,709
役員賞与引当金	49,000	67,000
その他	941,837	1,198,179
流動負債合計	12,849,699	14,195,195
固定負債		
社債	52,500	
長期借入金	1,585,000	1,805,500
リース債務	2,490,135	2,387,435
繰延税金負債	2,153,803	2,728,007
退職給付引当金	131,910	140,750
資産除去債務	200,744	207,369
その他	910,979	721,031
固定負債合計	7,525,072	7,990,094
負債合計	20,374,772	22,185,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	54,811	54,826
資本剰余金合計	2,836,311	2,836,326
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	6,911,016	7,582,369
利益剰余金合計	10,012,516	10,683,869
自己株式	205,174	206,598
株主資本合計	15,567,652	16,237,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,750,834	3,947,865
評価・換算差額等合計	2,750,834	3,947,865
純資産合計	18,318,486	20,185,462
負債純資産合計	38,693,258	42,370,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	40,505,955	43,081,043
売上原価	32,746,516	35,062,129
売上総利益	7,759,438	8,018,914
販売費及び一般管理費合計	² 6,538,271	² 6,898,982
営業利益	1,221,166	1,119,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	294,898	336,114
受取保険金	94,560	76,275
その他	49,300	35,519
営業外収益合計	438,759	447,908
営業外費用		
支払利息	68,870	96,600
その他	2,084	1,728
営業外費用合計	70,955	98,329
経常利益	1,588,970	1,469,511
特別利益		
固定資産売却益	3,319	
投資有価証券売却益		195,335
特別利益合計	3,319	195,335
特別損失		
固定資産除却損	³ 389	³ 1,962
関係会社株式評価損	80,960	
特別損失合計	81,349	1,962
税引前当期純利益	1,510,940	1,662,884
法人税、住民税及び事業税	495,426	529,601
法人税等調整額	98,012	24,199
法人税等合計	593,439	553,800
当期純利益	917,501	1,109,084

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
給料		10,610,485			10,741,821		
賞与		1,302,036			1,175,346		
賞与引当金繰入額		628,528			670,957		
法定福利費		2,034,868			2,078,043		
その他		606,219	15,182,139	46.4	736,329	15,402,499	43.9
2 経費							
機器賃借料		45,401			43,212		
地代家賃		596,073			627,257		
自動車費		427,661			494,972		
減価償却費		1,073,276			1,160,729		
警備委託料		9,762,189			11,067,173		
その他		2,542,880	14,447,481	44.1	2,795,407	16,188,753	46.2
警備原価			29,629,621	90.5		31,591,252	90.1
機器・工事原価			3,116,895	9.5		3,470,876	9.9
売上原価			32,746,516	100.0		35,062,129	100.0

(注) 売上原価は現業部門で発生した諸費用を人件費、面積、新規契約件数等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	6,475,029	9,576,529
当期変動額								
剰余金の配当							481,514	481,514
当期純利益							917,501	917,501
自己株式の取得								
自己株式の処分			71	71				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			71	71			435,986	435,986
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,811	2,836,311	236,500	2,865,000	6,911,016	10,012,516

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	204,227	15,132,541	2,095,057	2,095,057	17,227,598
当期変動額					
剰余金の配当		481,514			481,514
当期純利益		917,501			917,501
自己株式の取得	1,009	1,009			1,009
自己株式の処分	62	133			133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			655,777	655,777	655,777
当期変動額合計	947	435,110	655,777	655,777	1,090,887
当期末残高	205,174	15,567,652	2,750,834	2,750,834	18,318,486

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,811	2,836,311	236,500	2,865,000	6,911,016	10,012,516
当期変動額								
剰余金の配当							437,730	437,730
当期純利益							1,109,084	1,109,084
自己株式の取得								
自己株式の処分			14	14				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			14	14			671,353	671,353
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,826	2,836,326	236,500	2,865,000	7,582,369	10,683,869

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	205,174	15,567,652	2,750,834	2,750,834	18,318,486
当期変動額					
剰余金の配当		437,730			437,730
当期純利益		1,109,084			1,109,084
自己株式の取得	1,441	1,441			1,441
自己株式の処分	17	31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,197,031	1,197,031	1,197,031
当期変動額合計	1,423	669,944	1,197,031	1,197,031	1,866,975
当期末残高	206,598	16,237,597	3,947,865	3,947,865	20,185,462

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (ロ) その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年~50年
警報機器 5年~10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - (イ) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (ロ) その他の無形固定資産 定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
また、功勞のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功勞金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
 - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(売上原価明細書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました労務費の「退職給付費用」及び経費の「交通費」は、重要性が乏しくなったため、労務費及び経費の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の売上原価明細書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の売上原価明細書において、労務費の「退職給付費用」に表示していた355,102千円は労務費の「その他」、経費の「交通費」に表示していた507,589千円は経費の「その他」に含めて表示しております。

また、開示の明瞭性を高めるため見直しを行い、記載方法を変更しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	2,053,467千円	2,249,369千円
長期金銭債権	30,181千円	30,427千円
短期金銭債務	365,718千円	404,852千円
長期金銭債務	22,172千円	22,152千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	4,977,578千円	5,831,571千円
警備委託料等支払高	3,593,792千円	4,054,187千円
営業取引以外の取引高	28,557千円	73,642千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料	2,026,684千円	2,160,830千円
賞与引当金繰入額	240,831千円	217,406千円
役員賞与引当金繰入額	49,000千円	67,000千円
退職給付費用	77,608千円	66,396千円
貸倒引当金繰入額	5,307千円	5,787千円
減価償却費	344,285千円	350,950千円
おおよその割合		
販売費	38.3%	38.1%
一般管理費	61.7%	61.9%

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	5千円	1,533千円
警報機器	276千円	15千円
工具、器具及び備品	108千円	413千円
その他	0千円	2千円
合計	389千円	1,962千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(1) 子会社株式	3,082,737	3,082,737
(2) 関連会社株式	22,597	22,597
計	3,105,335	3,105,335

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	267,220	273,347
未払事業税・未払事業所税	51,719	65,971
未払金	41,232	42,612
その他	85,605	91,256
繰延税金資産合計	445,778	473,189

(2) 固定資産

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	237,179	180,450
一括償却資産	70,276	66,773
退職給付引当金	40,153	42,832
ゴルフ会員権等評価損	20,484	20,484
資産除去債務	61,006	63,019
その他	383,562	391,351
小計	812,663	764,911
評価性引当額	339,023	338,776
繰延税金資産合計	473,639	426,135
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,192,936	1,715,530
退職給付信託返還投資有価証券	1,361,917	1,361,917
前払年金費用	62,799	66,190
資産除去費用の資産計上額	9,790	10,505
繰延税金負債合計	2,627,443	3,154,143
繰延税金負債純額	2,153,803	2,728,007

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	3.0
住民税均等割額	4.1	3.7
評価性引当額の増減	1.7	0.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	33.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,402,807	109,746	1,533	79,690	1,431,330	2,312,871
	警報機器	2,423,526	1,054,967	82,004	722,836	2,673,653	10,011,621
	土地	865,038				865,038	
	リース資産	1,855,865	340,877	37,892	269,160	1,889,689	518,248
	その他	147,029	155,963	59,817	52,268	190,906	887,005
	計	6,694,268	1,661,554	181,247	1,123,956	7,050,618	13,729,748
無形固定資産	のれん	131,738			81,152	50,586	
	ソフトウェア	426,022	288,876		306,551	408,347	
	その他	197,700	348,837	59,207	20	487,310	
	計	755,461	637,714	59,207	387,723	946,244	

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

警報機器の増加額は、機械警備関係警報機器の増加によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,764	11,403	8,565	50,602
賞与引当金	872,699	892,709	872,699	892,709
役員賞与引当金	49,000	67,000	49,000	67,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	有料 (注)1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しておりURLは次のとおりです。 http://www.we-are-csp.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在において、株主名簿に記録のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により図書カード(2月末)及びQ U Oカード(8月末)(それぞれ1枚500円相当)を贈呈します。 100株以上 1,000株未満所有の株主 ・ ・ ・ ・ ・ 図書カードもしくはQ U Oカード1枚(500円相当) 1,000株以上10,000株未満所有の株主 ・ ・ ・ ・ ・ 図書カードもしくはQ U Oカード2枚(1,000円相当) 10,000株以上所有の株主 ・ ・ ・ ・ ・ 図書カードもしくはQ U Oカード10枚(5,000円相当)

(注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年7月13日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年10月13日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年1月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月24日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラル警備保障株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セントラル警備保障株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月24日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。